



2008年2月期 決算短信

2008年4月11日

上場会社名 ローツェ株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6323 URL <http://www.rorze.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崎谷文雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 橋本 勲 TEL (084)960-0001
 定時株主総会開催予定日 2008年5月29日 配当支払開始予定日 2008年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 2008年5月30日

(百万円未満切捨て)

1. 2008年2月期の連結業績 (2007年3月1日～2008年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年2月期	13,569	1.2	1,829	6.8	1,806	6.7	1,298	20.9
2007年2月期	13,404	36.8	1,712	75.0	1,692	87.4	1,073	81.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2008年2月期	73	62	—	—	15.9		8.6		13.5	
2007年2月期	121	75	—	—	15.0		8.6		12.8	

(参考) 持分法投資損益 2008年2月期 一百万円 2007年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2008年2月期	21,317		10,318		40.7		491 78	
2007年2月期	20,751		9,380		37.1		873 29	

(参考) 自己資本 2008年2月期 8,674百万円 2007年2月期 7,702百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2008年2月期	1,329		△476		△263		2,086	
2007年2月期	550		△393		△935		1,553	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
2007年2月期	円 銭 —	円 銭 10 00	円 銭 10 00	百万円 88	% 8.2	% 1.2
2008年2月期	円 銭 —	円 銭 10 00	円 銭 10 00	百万円 176	% 13.6	% 1.5
2009年2月期 (予想)	円 銭 —	円 銭 10 00	円 銭 10 00	百万円 —	% 19.3	% —

(注) 2007年3月1日をもって普通株式1株を2株に分割しております。

3. 2009年2月期の連結業績予想 (2008年3月1日～2009年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,156	△23.0	771	△25.5	725	△32.0	366	△49.6	20	79
通期	13,190	△2.8	1,714	△6.3	1,607	△11.0	913	△29.7	51	77

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 一社 除外 1社（社名 TO-TECH CORPORATION）
 （注） 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2008年2月期 17,640,000株 2007年2月期 8,820,000株
 ② 期末自己株式数 2008年2月期 一株 2007年2月期 一株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2008年2月期の個別業績（2007年3月1日～2008年2月29日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年2月期	9,716	6.3	1,277	33.2	1,243	28.8	726	27.9
2007年2月期	9,138	29.9	958	113.2	965	156.6	567	169.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2008年2月期	41	17	—	—
2007年2月期	64	36	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2008年2月期	15,998		7,481		46.8		424 11	
2007年2月期	15,993		6,860		42.9		777 78	

(参考) 自己資本 2008年2月期 7,481百万円 2007年2月期 6,860百万円

2. 2009年2月期の個別業績予想（2008年3月1日～2009年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,200	△20.6	504	△21.2	447	△28.4	254	△32.5	14	44
通期	9,400	△3.3	1,216	△4.8	1,114	△10.4	632	△12.9	35	86

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類の4ページをご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題による影響が顕在化し、株価の下落や急激な円高が進む一方、原油高や様々な原材料及び製品価格の高騰によるコスト上昇も重なり、景気の先行きに対する不透明感が強くなりました。

当業界におきましては、微細化を積極的に行う半導体メーカーや増産体制を強化するシリコンウエハメーカーの設備投資が底堅く推移する一方、DRAM関連の半導体メーカーは、在庫調整や価格低下等の影響から設備投資が低調に推移しました。また、液晶につきましては、液晶テレビの普及に伴い液晶パネルの供給不足が生じたことから、増産体制を整えるため、国内、台湾、韓国などで積極的な設備投資計画が動き始めております。

このような状況の中で当企業グループは、国内、台湾、韓国等でウエハソータやEFEMを中心にウエハ搬送機の売上増加をはかるとともに、ガラス基板搬送機におきましても、韓国子会社における前期の搬送装置受注分や、ガラスカッティングマシンの納入が順調に推移した結果、過去最高の連結売上高を計上することができました。また、第4四半期においては次期に向けた大型受注案件も獲得いたしております。

利益面につきましては、第1四半期での大型ガラス基板搬送装置の新規開発・製造に伴うコスト増加はありましたが、当企業グループの主力製品であるウエハ搬送機の売上増加と、コスト削減への継続的な取組み等により一定の利益水準を確保することができました。また、韓国子会社の旧工場売却により特別利益274百万円を計上いたしております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、13,569百万円(前期比1.2%増)、営業利益1,829百万円(前期比6.8%増)、経常利益1,806百万円(前期比6.7%増)、当期純利益1,298百万円(前期比20.9%増)となりました。

なお、所在地別セグメントの状況につきましては、以下のとおりであります。

(日 本)

半導体設備投資の踊り場的な状況が強まる中で、客先からの納入時期のずれ込みや延期の影響を受けましたが、ウエハソータやEFEMの受注及び販売はおおむね堅調に推移いたしました。その結果、売上高9,716百万円(前期比6.3%増)、営業利益1,426百万円(前期比28.6%増)となりました。

(米 国)

DRAM関係の設備投資減少により、米国装置メーカー向けの販売が低調に推移いたしました。その結果、売上高724百万円(前期比45.3%減)、営業利益33百万円(前期比63.8%減)となりました。

(ベトナム)

当企業グループの受注に対応した量産品の加工、生産、組立を行うとともに、第3工場の増築を行い、今後の受注増加とシステム品の生産が出来るよう生産体制を増強いたしました。半導体設備投資の減少傾向に伴い売上高が減少いたしました。その結果、売上高2,262百万円(前期比6.2%減)、営業利益117百万円(前期比63.6%減)となりました。

(台 湾)

台湾及び中国向けのウエハソータやEFEMの受注・販売が好調に推移しましたが、下半期にかけて半導体設備投資が減少する中で、客先からの納入時期のずれ込みや延期の影響を受けました。しかしながら、これまで実施してきました装置の現地生産体制の確立によって利益確保をはかりました。

その結果、売上高1,829百万円(前期比9.1%減)、営業利益318百万円(前年同期比43.9%増)となりました。

(韓国)

大型ガラス基板搬送装置の一括受注分やガラスカッティングマシンの販売、納入を主力に展開しましたが、新規開発や製造におけるコスト負担が大きくなり、その影響を受けました。その結果、売上高3,299百万円(前期比0.8%増)、営業利益11百万円(前期比92.2%減)となりました。

(シンガポール)

シンガポールやその周辺地域で稼働している当社製品のメンテナンスを主体とした事業展開をはかりました。その結果、売上高81百万円(前期比109.2%増)、営業利益15百万円(前年は営業損失1百万円)となりました。

(中国)

中国の半導体工場に納入され稼働している当社製品のメンテナンスを主体とした事業展開をはかりました。その結果、売上高11百万円(前期比76.7%増)、営業利益1百万円(前期比246.8%増)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、半導体設備投資の減少傾向が強まり、先行き不透明な状況が続いておりますが、その厳しい事業環境の中にあっても微細化やシリコンウエハ増産を継続する積極的な設備投資は続いております。また、液晶についても引き続き日本、台湾、韓国において積極的な新規設備投資が見込まれております。

このような中で当企業グループは、半導体の新規設備投資において当面厳しい状況が続き、次期の業績においてはその影響を受けるものと予想しております。しかし、今後とも客先のニーズに対応した付加価値の高い製品開発を行うとともに、ウエハソータやEFEMなどのウエハ搬送装置の受注確保を積極的に展開し、さらには、すでに韓国で受注しております液晶関係の大口の装置納入等によって売上高の増加をはかってまいります。また、ベトナム生産子会社において昨年完成した第3工場を加えた生産設備を有効かつ積極的に活用し、付加価値の高い製品を低コストで供給できる生産体制を一層強化することで利益確保をはかってまいります。

これにより、連結通期業績につきましては、売上高13,190百万円(前期比2.8%減)、営業利益1,714百万円(前期比6.3%減)、経常利益1,607百万円(前期比11.0%減)、当期純利益913百万円(前期比29.7%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ565百万円増加し21,317百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加533百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ371百万円減少し10,999百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少718百万円、長期借入金の減少418百万円及び短期借入金の増加241百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ937百万円増加し10,318百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加1,210百万円によるものであります。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首残高より533百万円の増加となり、当連結会計年度末には2,086百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、1,329百万円(前期は550百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,124百万円(前期は1,529百万円)となったこと及び法人税等の支払721百万円(前期は186百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は476百万円(前期は393百万円の使用)となりました。これは主に、ベトナム子会社RORZE ROBOTEC INC.の工場増設及び工作機械設備等の有形固定資産の取得による支出615百万円(前期は316百万円の支出)及び韓国子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONの旧工場土地、建物の売却等の有形固定資産の売却による収入112百万円(前期は176百万円の収入)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は263百万円(前期は935百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,043百万円(前期は2,700百万円の収入)及び長期借入金の返済による支出2,179百万円(前期は3,587百万円の支出)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2004年2月期	2005年2月期	2006年2月期	2007年2月期	2008年2月期
自己資本比率(%)	26.3	31.0	35.1	37.1	40.7
時価ベースの自己資本比率(%)	43.9	59.5	49.2	61.1	31.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	18.5	5.1	4.0	12.6	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.7	9.7	13.0	4.6	11.4

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持を基本とし、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

なお、当期の配当につきましては、当初計画のとおり1株につき年10円(期末配当10円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当企業グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

① 半導体及び液晶業界における設備投資の影響

当企業グループは、半導体及び液晶の生産ラインで使用される搬送装置を、デバイスメーカーや製造装置メーカーの設備投資計画に従って市場投入しております。そのため業界の技術動向や需給バランスの変動により、デバイスメーカーや製造装置メーカーの設備投資計画に変動が生じた場合には、当企業グループの受注、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 特定顧客との取引による影響

当企業グループの主要な取引先は、世界の手大デバイスメーカーや製造装置メーカーであります。したがってこの主要な取引先の設備投資の状況等により、一時的に極端な受注の変動が生じた場合には、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新製品開発による影響

当企業グループは、独自の新製品を早期に市場に投入してユーザーの期待に応え、市場優位性のある新製品の開発に注力しておりますが、新製品の開発が遅れた場合や新製品のタイムリーな供給ができなかった場合、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合他社による影響

当企業グループと国内や海外の複数の競合他社との間には受注競争が常に存在しております。当企業グループは付加価値や信頼性の高い搬送装置を開発、製造、販売することで、競合他社との差別化をはかっておりますが、画期的な技術革新による新製品を他社が開発した場合や、競争激化に伴う大幅な販売価格の下落が発生した場合、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替相場の変動による影響

当企業グループは、事業活動の拡大に伴い、当社と海外子会社との仕入・販売取引及び海外子会社から客先への販売取引を活発に行っております。取引においては外貨建てで行う場合もあり、為替レートの変動によっては、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 金利の変動による影響

当企業グループは、金利の変動によるリスクを回避するため金利スワップの適用等の対策を講じておりますが、将来の金利の変動によっては、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 材料調達の変動による影響

当企業グループは、アルミなどの素材や加工部品、あるいは各種購入部品など多岐にわたる部品や材料を調達しており、その特殊性などから調達先や外注先の切り換えが迅速に実施できない場合があります。そのため、急激な市場変動や取引量あるいは調達価格の大幅な変動などによって部品や材料の調達に遅延が生じたり、数量が不足したり、あるいは調達コストが増加した場合には、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 製品クレームによる影響

当企業グループは、付加価値や信頼性の高い搬送装置を開発し提供しております。しかし、先端分野で使用されるために新規開発となる要素が多く、予期せぬ重大な不具合が発生し、無償修理費用等の多額な負担が生じた場合には、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 知的財産権による影響

当企業グループは、独自技術による製品開発を行い先端分野での搬送装置等の事業拡大をはかるため、積極的な権利獲得を目指しており特許調査も行っております。しかし、地域によっては知的財産に対する保護が得られない可能性もあり、また、調査や権利獲得をはかっても競合他社や第三者からの予期せぬ特許侵害を提訴される場合もあります。この場合、その結果によっては当企業グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 情報漏洩の発生による影響

当企業グループは、国内及び海外での事業展開を行う中でさまざまな重要な技術情報、企業情報、あるいは個人情報等を保有しております。そのため日頃より重要情報の管理強化、徹底に努めておりますが、何らかの原因によって重要情報が外部に漏洩するような事態に陥った場合、信用力やイメージの低下等により、当企業グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 法的規制による影響

当企業グループは、グローバルな事業展開を行っており、それぞれの国や地域の法令や規制を遵守して適切な事業活動を行っておりますが、商取引、製造物責任、環境保護、輸出入などに関する法規制や当局の法令解釈の変更等により、予測不可能な事態が発生し、その対応に多くの時間や費用が発生した場合、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 事業展開エリアの経済状況による影響

当企業グループは、日本、台湾、シンガポール、韓国、米国、中国に会社設立やM&Aの実施により、事業を展開しております。したがって各国の経済状況によって市場の設備投資需要の大幅な変動や受注獲得競争の激化等により事業計画や投資計画に変更が生じた場合には、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 製造拠点の集中による影響

当企業グループは、ベトナムの生産子会社においてアルミ部品の加工、量産製品の製造・組立を行い、コストダウンをはかっております。そのため何らかの事情によってベトナムの生産体制に支障をきたし一時的に製品供給が困難になった場合、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 事業展開エリア特有の事情による影響

当企業グループが事業展開する各国において、政治的事情の変化、宗教及び文化の相違、法律・会計制度の改正、あるいは災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力による影響を受けた場合、当企業グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑮ 役員及び従業員に対するストック・オプションについて

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に従い、2003年5月29日開催の定時株主総会における特別決議に基づき、当社の取締役、監査役、及び従業員に対して、ストック・オプション(新株予約権)を付与しております。当該ストック・オプションの行使条件を満たし権利行使がなされた場合には、1株当たりの株主価値の希薄化が生じる可能性があります。

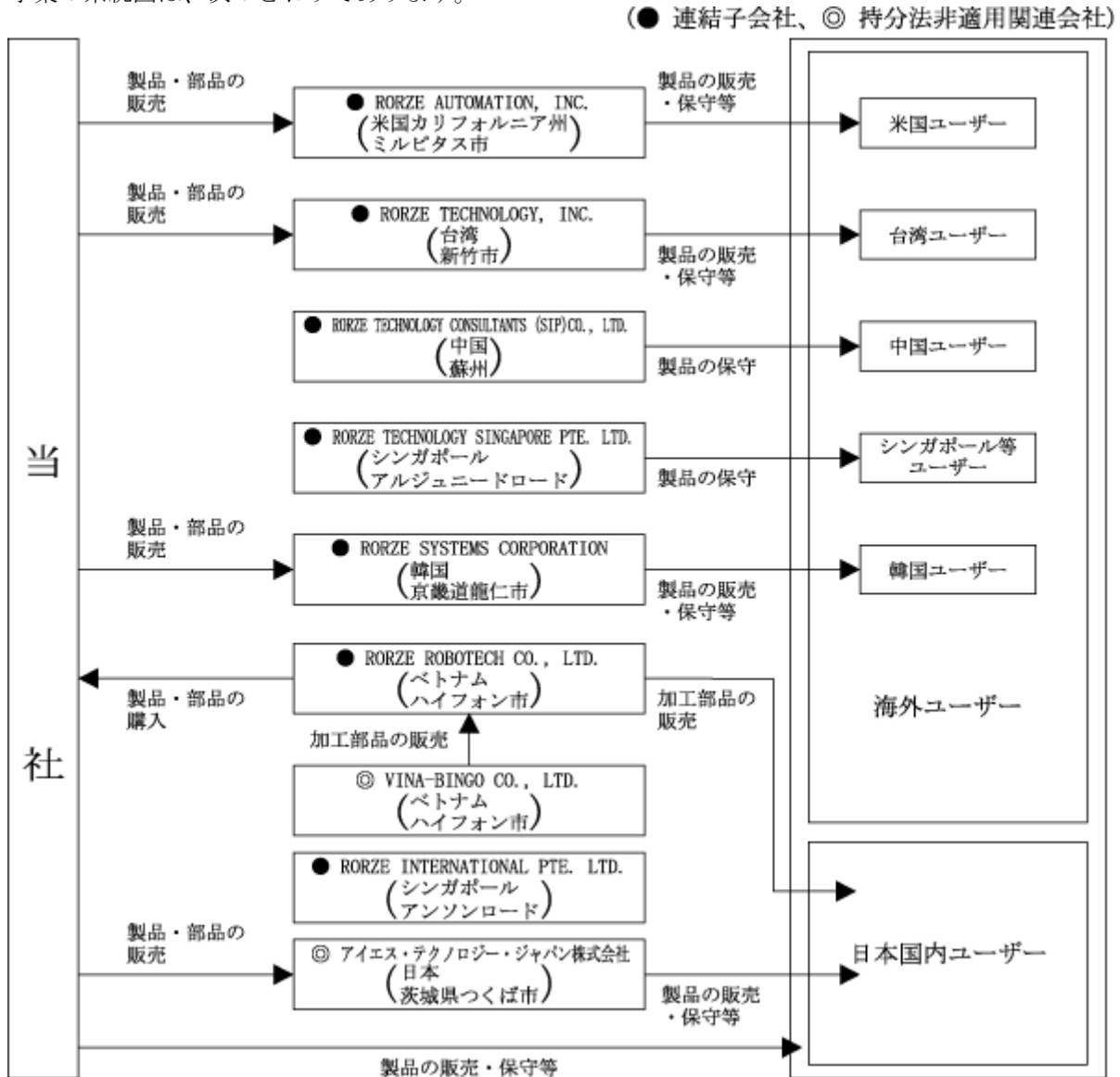
2 企業集団の状況

当企業グループは、ローツェ株式会社(当社)、子会社7社、関連会社2社により構成されており、事業はモータ制御機器、半導体及び液晶用ガラス基板搬送装置の開発、製造、販売を主とした事業活動を行っております。

当企業グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

主要な事業	主要な会社
モータ制御機器(ドライバ・コントローラ)の開発・製造・販売	当社
自動化システムの設計及びソフトウェア開発、自動化システムの製造・販売・メンテナンス	当社、RORZE AUTOMATION, INC.、RORZE SYSTEMS CORPORATION
半導体搬送装置(ウエハ搬送機・ガラス基板搬送機)の開発・製造・販売	当社、RORZE TECHNOLOGY, INC.
モータ制御機器及び半導体搬送装置用ロボットの製造、ロボット用機械部品加工及び輸出	RORZE ROBOTECH CO., LTD.

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 RORZE ROBOTECH INC. は、ベトナムの統一企業法の制定に伴い、2008年1月1日より会社名の表記がRORZE ROBOTECH CO., LTD.に変更されました。
 2 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. は、RORZE AUTOMATION, INC.、RORZE ROBOTECH CO., LTD.、及びRORZE SYSTEMS CORPORATIONの統括会社であり、事業活動は行っておりません。
 3 RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. 及びRORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP) CO., LTD. は、RORZE TECHNOLOGY, INC.の100%子会社であります。
 4 2007年2月期において連結子会社であったTO-TECH CORPORATIONは、2007年11月に清算しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「他社が販売している同等品は製品にしない。従来よりすぐれた製品、すなわち世界的にニューコースになる製品のみを商品化しよう」を合言葉に、1985年に設立されました。「会社は、個人の技術を実務に発揮できる場所であり、さらに個人の技術の向上をはかり、将来の希望を実現させる場所」の理念に基づき、世界の先端企業に負けない会社システムをつくり、空想力、実行力、技術力に自信がある人材が集まる会社になりたいと願っております。

このような方針に基づき当社は、半導体・液晶業界のユーザーの皆様とともに問題点を解決し、最終的に満足してご利用いただけるような製品開発を第一に心がけております。

今後ともこのような基本方針のもと、グローバルな事業展開を積極的に行い、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、時価総額の拡大を最大の目的とし、売上高及び経常利益の成長を第一の目標にしております。また、従来から重視してきた経常利益の対売上高比率、1株当たり当期純利益(EPS)に加え、中期的に資本・資産効率をより意識した経営を進めていく考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2004年2月期より2009年2月期に向け連結売上高200億円、経常利益率20%を目標に掲げ「チャレンジ5ヵ年計画」を実施してまいりました。その結果、2004年2月期において7,318百万円であった連結売上高は、2007年2月期には13,404百万円となり、おおむね順調に推移してまいりました。しかしながら、DRAMやフラッシュメモリの大幅な価格下落等の影響により、2008年2月期の後半から半導体設備投資の急激な抑制または遅延が顕著化し、2008年2月期の連結売上高は前期比1.2%増の13,569百万円にとどまる結果となりました。また、2009年2月期につきましても、当面は厳しい経営環境が継続するものと予想されることから、「チャレンジ5ヵ年計画」は計画終了まで1年を残しておりますが、計画どおりに目標を達成できない状況となりました。

主な原因といたしましては、現在販売している当社製品の市場をより一層広げるための新製品の開発や販売において目標を達成するだけの十分な拡大ができなかったことなどの理由があげられます。

今回この原因を解決すべく、従来の大気搬送分野に加え、主に真空搬送分野の開発強化をはかり、さらに液晶関連装置とあわせた営業活動の強化を行うことにより、2009年2月期までの目標を3年延期し、2012年2月期に連結売上高250億円、経常利益率20%を目標とした「チャレンジ5ヵ年計画+（プラス）3ヵ年」として再チャレンジするものであります。すでに2008年3月末に真空チャンバー加工機のベトナム子会社への設置も終了し、現在試運転中であります。次期半導体投資時期に合わせて、製品出荷できるように新製品開発に全力で取り組んでまいります。

一方、最近の市場におきましては、メモリなどの記憶媒体の普及拡大や、地上デジタル放送などでフルスペックハイビジョンに対応したテレビ、ビデオカメラ、レコーダー、ゲーム機、さらに携帯電話をはじめとするモバイル機器などの新製品が数多く登場しております。これら新製品に使用される半導体や液晶の数量を確保するだけの生産体制を整えるためには、今後も引き続き新たな設備投資が必要となってくるものと思われまます。

今後ともこのような新規設備投資が集中して来ると予想されるため当社は、ウエハ搬送装置や液晶用大型ガラス基板搬送装置を主力製品とし、加えて高品質で低価格な製品の開発やバイオ・ゲノム関連事業などの新分野への取り組みを行い、計画の達成を目指して積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当企業グループの当面の課題としましては、増加するウエハ搬送装置やガラス基板搬送装置の受注についてユーザーの要求に応じたタイムリーで低価格な製品供給体制を確保することです。特に大型化が進む液晶ガラス基板への対応に関しましては、これまでの大型ガラス基板搬送装置の受注実績及び量産実績をもとに、今後ともより一層ユーザーにおける新規生産ラインでの装置立上げに貢献できるよう全力を注いでまいります。

一方、業界における新規設備投資の増加・減少の波は大きく、短期的に変化しやすい環境にあります。また、最先端の新規設備投資は今後も進展していきます。当企業グループは、新製品の開発・生産・販売体制を一層強化するとともに、高品質で価格競争力のある製品を提供し、変化の激しい各市場での新規設備投資ニーズに対応することにより、今後ともクリーンな自動化におけるトップメーカーを目指します。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制の整備・運用状況の詳細につきましては、ジャスダック証券取引所に「コーポレートガバナンスに関する報告書」を提出しておりますのでご参照願います。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2007年2月28日)		当連結会計年度 (2008年2月29日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,553,267		2,086,924		533,657	
2 受取手形及び売掛金		5,219,374		5,141,212		△78,162	
3 棚卸資産		4,729,216		4,778,595		49,379	
4 繰延税金資産		262,000		313,406		51,406	
5 その他		186,976		703,612		516,636	
貸倒引当金		△52,391		△58,958		△6,566	
流動資産合計		11,898,442	57.3	12,964,793	60.8	1,066,350	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	5,632,969		5,411,549			
減価償却累計額		1,898,225	3,734,744	2,005,764	3,405,785	△328,958	
(2) 機械装置及び運搬具		869,185		979,542			
減価償却累計額		567,786	301,399	628,397	351,145	49,746	
(3) 土地	※2		2,719,747		2,574,063	△145,683	
(4) 建設仮勘定			77,068		264,529	187,461	
(5) その他		802,572		836,029			
減価償却累計額		584,509	218,063	657,552	178,477	△39,585	
有形固定資産合計			7,051,022		6,774,002	△277,019	
2 無形固定資産							
(1) のれん			5,117		937	△4,179	
(2) ソフトウェア			71,239		66,429	△4,809	
(3) その他			185,002		172,171	△12,830	
無形固定資産合計			261,358		239,539	△21,819	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		425,168		382,998	△42,169	
(2) 長期貸付金			254,931		191,145	△63,785	
(3) 繰延税金資産			—		13,415	13,415	
(4) その他	※2		642,063		567,187	△74,876	
貸倒引当金			△8,481		△2,108	6,372	
投資その他の資産合計			1,313,682	6.3	1,152,639	△161,042	
固定資産合計			8,626,063	41.6	8,166,180	△459,882	
III 繰延資産							
開発費			227,120		186,236	△40,884	
繰延資産合計			227,120	1.1	186,236	△40,884	
資産合計			20,751,626	100.0	21,317,210	565,583	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2007年2月28日)		当連結会計年度 (2008年2月29日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		1,885,615		1,167,445		△718,170	
2	※2	4,296,474		4,537,685		241,210	
3		464,971		452,089		△12,882	
4		44,371		120,165		75,794	
5		180,785		189,475		8,689	
6		11,960		11,960		—	
7		114,893		231,130		116,237	
8		991,482		1,343,959		352,476	
		流動負債合計	38.5	8,053,910	37.8	63,356	
II 固定負債							
1	※2	2,654,086		2,235,696		△418,390	
2		300,826		285,476		△15,349	
3		147,541		173,750		26,209	
4		277,616		249,893		△27,723	
5		297		297		—	
		固定負債合計	16.3	2,945,114	13.8	△435,253	
		負債合計	54.8	10,999,025	51.6	△371,896	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		982,775	4.7	982,775	4.6	—	
2		1,127,755	5.4	1,127,755	5.3	—	
3		5,104,924	24.7	6,315,465	29.6	1,210,540	
		株主資本合計	34.8	8,425,995	39.5	1,210,540	
II 評価・換算差額等							
1		158,156	0.7	141,344	0.7	△16,812	
2		328,798	1.6	107,601	0.5	△221,197	
		評価・換算差額等合計	2.3	248,946	1.2	△238,009	
III 少数株主持分							
		1,678,293	8.1	1,643,243	7.7	△35,050	
		純資産合計	45.2	10,318,184	48.4	937,480	
		負債純資産合計	100.0	21,317,210	100.0	565,583	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)		当連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			13,404,857	100.0		13,569,412	100.0	164,555
II 売上原価			9,594,371	71.6		9,582,097	70.6	△12,274
売上総利益			3,810,486	28.4		3,987,315	29.4	176,829
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,097,585	15.6		2,157,943	15.9	60,358
営業利益			1,712,900	12.8		1,829,371	13.5	116,471
IV 営業外収益								
1 受取利息		38,117			47,205			
2 受取配当金		3,854			5,455			
3 受取遅延損害金		—			49,612			
4 保険金収入		—			29,447			
5 棚卸資産評価損戻入益		47,820			—			
6 その他		44,085	133,878	1.0	47,126	178,847	1.3	44,969
V 営業外費用								
1 支払利息		119,999			116,260			
2 為替差損		20,541			67,151			
3 その他		14,219	154,760	1.2	18,579	201,990	1.5	47,230
経常利益			1,692,018	12.6		1,806,228	13.3	114,209
VI 特別利益								
1 賞与引当金戻入益		—			8,543			
2 固定資産売却益	※3	5,431			281,083			
3 関係会社清算益		—			59,911			
4 投資有価証券売却益		962	6,393	0.0	—	349,538	2.6	343,145
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※4	19,027			—			
2 固定資産除却損	※5	2,242			830			
3 減損損失	※6	147,869			—			
4 訴訟和解金		—	169,139	1.2	30,000	30,830	0.2	△138,309
税金等調整前当期純利益			1,529,272	11.4		2,124,936	15.7	595,664
法人税、住民税及び 事業税		584,387			713,008			
法人税等調整額		△79,371	505,016	3.8	△74,596	638,412	4.7	133,396
少数株主損益			△49,576	△0.4		187,783	1.4	237,359
当期純利益			1,073,832	8.0		1,298,740	9.6	224,908

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
2006年2月28日残高(千円)	982,775	1,127,755	4,075,192	6,185,722
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△44,100	△44,100
当期純利益	—	—	1,073,832	1,073,832
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	1,029,732	1,029,732
2007年2月28日残高(千円)	982,775	1,127,755	5,104,924	7,215,454

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年2月28日残高(千円)	240,283	175,545	415,829	1,425,226	8,026,777
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△44,100
当期純利益	—	—	—	—	1,073,832
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△82,126	153,253	71,126	253,067	324,194
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△82,126	153,253	71,126	253,067	1,353,926
2007年2月28日残高(千円)	158,156	328,798	486,955	1,678,293	9,380,704

当連結会計年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
2007年2月28日残高(千円)	982,775	1,127,755	5,104,924	7,215,454
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△88,200	△88,200
当期純利益	—	—	1,298,740	1,298,740
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	1,210,540	1,210,540
2008年2月29日残高(千円)	982,775	1,127,755	6,315,465	8,425,995

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年2月28日残高(千円)	158,156	328,798	486,955	1,678,293	9,380,704
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△88,200
当期純利益	—	—	—	—	1,298,740
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△16,812	△221,197	△238,009	△35,050	△273,060
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△16,812	△221,197	△238,009	△35,050	937,480
2008年2月29日残高(千円)	141,344	107,601	248,946	1,643,243	10,318,184

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)	当連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		1,529,272	2,124,936	595,664
2 減価償却費		384,413	368,892	△15,521
3 無形固定資産償却		22,460	29,371	6,910
4 のれん償却額		37,306	891	△36,414
5 減損損失		147,869	—	△147,869
6 貸倒引当金の増加額		28,037	10,899	△17,137
7 受取利息及び受取配当金		△41,972	△52,660	△10,688
8 支払利息		119,999	116,260	△3,738
9 為替差損又は為替差益(△)		△58,738	21,457	80,196
10 有形固定資産売却損		19,027	—	△19,027
11 有形固定資産除却損		2,242	830	△1,412
12 有形固定資産売却益		△5,431	△281,083	△275,652
13 投資有価証券売却益		△962	—	962
14 売上債権の減少額又は 増加額(△)		△1,698,849	2,595	1,701,444
15 棚卸資産の増加額		△565,543	△124,505	441,038
16 仕入債務の増加額又は 減少額(△)		584,885	△697,099	△1,281,984
17 その他流動資産の減少額又は 増加額(△)		△36,155	19,350	55,505
18 その他流動負債の増加額		134,967	467,628	332,660
19 その他		226,655	120,136	△106,518
小計		829,485	2,127,902	1,298,416
20 利息及び配当金の受取額		25,161	38,763	13,602
21 利息の支払額		△118,198	△116,093	2,105
22 法人税等の支払額		△186,218	△721,468	△535,249
営業活動によるキャッシュ・フロー		550,230	1,329,104	778,873
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△316,294	△615,581	△299,286
2 有形固定資産の売却による収入		176,358	112,257	△64,100
3 投資有価証券の取得による支出		△30,400	△5,000	25,400
4 投資有価証券の売却による収入		21,362	—	△21,362
5 貸付けによる支出		△100,000	—	100,000
6 貸付金の回収による収入		63,364	56,249	△7,114
7 定期預金の預入による支出		△30,792	△29,184	1,608
8 定期預金の払戻による収入		16,478	—	△16,478
9 連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出		△132,647	—	132,647
10 その他		△60,493	5,183	65,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		△393,063	△476,073	△83,009
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額又は 純減少額(△)		12,188	△7,552	△19,740
2 長期借入れによる収入		2,700,000	2,043,776	△656,224
3 長期借入れの返済による支出		△3,587,226	△2,179,360	1,407,865
4 配当金の支払額		△44,100	△88,200	△44,100
5 少数株主への配当金の支払額		△14,273	△13,892	380
6 連結子会社による当該連結 子会社株式の取得による支出		△2,437	△18,046	△15,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		△935,849	△263,275	672,573
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		96,560	△56,097	△152,658
V 現金及び現金同等物の増加額又は 減少額(△)		△682,122	533,657	1,215,779
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,235,389	1,553,267	△682,122
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,553,267	2,086,924	533,657

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 8社 連結子会社名 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY, INC. RORZE ROBOTECH INC. RORZE AUTOMATION, INC. RORZE SYSTEMS CORPORATION RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD. TO-TECH CORPORATION なお、TO-TECH CORPORATION (旧社名：S&J INTERNATIONAL) については、RORZE SYSTEMS CORPORATION が当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 7社 連結子会社名 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY, INC. RORZE ROBOTECH INC. RORZE AUTOMATION, INC. RORZE SYSTEMS CORPORATION RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD. なお、前連結会計年度において連結子会社であったTO-TECH CORPORATIONについては、2007年11月に清算しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法適用の関連会社数 0社 持分法を適用している関連会社はありません。 (ロ) 持分法を適用していない関連会社の名称 VINA-BINGO CO., LTD. アイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社 持分法を適用していない理由 VINA-BINGO CO., LTD. 及びアイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としての重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法適用の関連会社数 0社 同左 (ロ) 持分法を適用していない関連会社の名称 同左 持分法を適用していない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 棚卸資産</p> <p> 商品・製品・原材料及び仕掛品 当社は月次総平均法による原価法 連結子会社は主として総平均法による低価法</p> <p> 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 当社については定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。 連結子会社については主として定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年、31年及び40年</p> <p>無形固定資産</p> <p> 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p> 当社については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、連結子会社については、債権の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p> 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> 関連会社株式 同左</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) 棚卸資産</p> <p> 商品・製品・原材料及び仕掛品 同左</p> <p> 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 当社については定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。 連結子会社については主として定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年、31年及び40年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による影響は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)</p>
<p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 製品保証引当金 製品の保証期間に基づく無償の補修支払いに備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当連結会計年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額53,091千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。 また、連結子会社の一部は簡便法により期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップを行っております。当該金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避することを目的としております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当連結会計年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額8,895千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。 また、連結子会社の一部は簡便法により期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) _____</p>

前連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)	当連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間の均等償却を行っております。	6 のれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は、5,124千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は12,097千円減少しております。</p>	<p>————</p>
<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は7,944千円増加しております。 なお、期首に存在する未認識年金資産については、数理計算上の差異とし、数理計算上の差異の処理年数及び処理方法に従い費用減額として処理しております。</p>	<p>————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,702,410千円です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>————</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)</p>
<p>連結貸借対照表の無形固定資産において、前連結会計年度まで「連結調整勘定」としておりましたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示することに変更しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」としておりましたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示することに変更しております。</p>	<p>連結損益計算書の営業外収益において、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「棚卸資産評価損戻入益」(当連結会計年度15,938千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>連結損益計算書の営業外収益において、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」(前連結会計年度5,752千円)は、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2007年2月28日)					当連結会計年度 (2008年2月29日)				
※1 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) 34,094千円					※1 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) 39,094千円				
※2 担保提供資産及び対応債務					※2 担保提供資産及び対応債務				
担保提供資産			担保に対応する債務		担保提供資産			担保に対応する債務	
種類	期末簿価 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)	種類	期末簿価 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)
現金及び預金	38,490	質権	長期借入金	2,284,750	建物	1,253,693	根抵当	長期借入金	1,879,824
建物	1,308,761	根抵当	短期借入金	2,158,961	土地	1,859,607	根抵当	短期借入金	2,315,327
土地	1,859,607	根抵当			投資その他の資産 「その他」	440,192	質権		
投資その他の資産 「その他」	433,654	質権			合計	3,553,492	—	合計	4,195,151
合計	3,640,512	—	合計	4,443,712					
3 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 コミットメントラインの総額 500,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 500,000千円					3 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 コミットメントラインの総額 500,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 500,000千円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)	当連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">133,630千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">606,324千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54,766千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,960千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">36,280千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,827千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">123,376千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">94,840千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">237,145千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,767千円</td></tr> </table>	役員報酬	133,630千円	給与手当	606,324千円	賞与引当金繰入額	54,766千円	役員賞与引当金繰入額	11,960千円	退職給付費用	36,280千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,827千円	福利厚生費	123,376千円	減価償却費	94,840千円	研究開発費	237,145千円	貸倒引当金繰入額	29,767千円	<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">145,382千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">637,827千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59,702千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,960千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">28,733千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,203千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">128,245千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">86,203千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">264,346千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,899千円</td></tr> </table>	役員報酬	145,382千円	給与手当	637,827千円	賞与引当金繰入額	59,702千円	役員賞与引当金繰入額	11,960千円	退職給付費用	28,733千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,203千円	福利厚生費	128,245千円	減価償却費	86,203千円	研究開発費	264,346千円	貸倒引当金繰入額	10,899千円
役員報酬	133,630千円																																								
給与手当	606,324千円																																								
賞与引当金繰入額	54,766千円																																								
役員賞与引当金繰入額	11,960千円																																								
退職給付費用	36,280千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	22,827千円																																								
福利厚生費	123,376千円																																								
減価償却費	94,840千円																																								
研究開発費	237,145千円																																								
貸倒引当金繰入額	29,767千円																																								
役員報酬	145,382千円																																								
給与手当	637,827千円																																								
賞与引当金繰入額	59,702千円																																								
役員賞与引当金繰入額	11,960千円																																								
退職給付費用	28,733千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	24,203千円																																								
福利厚生費	128,245千円																																								
減価償却費	86,203千円																																								
研究開発費	264,346千円																																								
貸倒引当金繰入額	10,899千円																																								
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">237,145千円</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">264,346千円</p>																																								
<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,483千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,811千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">136千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,431千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	3,483千円	機械装置及び運搬具	1,811千円	土地	136千円	計	5,431千円	<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">186,441千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,180千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">91,461千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">281,083千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	186,441千円	機械装置及び運搬具	3,180千円	土地	91,461千円	計	281,083千円																								
建物及び構築物	3,483千円																																								
機械装置及び運搬具	1,811千円																																								
土地	136千円																																								
計	5,431千円																																								
建物及び構築物	186,441千円																																								
機械装置及び運搬具	3,180千円																																								
土地	91,461千円																																								
計	281,083千円																																								
<p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,885千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10,771千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,369千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">19,027千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,885千円	機械装置及び運搬具	10,771千円	土地	0千円	その他	2,369千円	計	19,027千円	<p>※4 ———</p>																														
建物及び構築物	5,885千円																																								
機械装置及び運搬具	10,771千円																																								
土地	0千円																																								
その他	2,369千円																																								
計	19,027千円																																								
<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">54千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,187千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,242千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	54千円	その他	2,187千円	計	2,242千円	<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">99千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">730千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">830千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	99千円	その他	730千円	計	830千円																												
機械装置及び運搬具	54千円																																								
その他	2,187千円																																								
計	2,242千円																																								
機械装置及び運搬具	99千円																																								
その他	730千円																																								
計	830千円																																								

前連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)	当連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)												
<p>※6 減損損失 当連結会計年度において当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">液晶関連事業</td> <td style="text-align: center;">のれん(連結調整勘定)</td> <td style="text-align: center;">韓国京畿道</td> <td style="text-align: right;">142,745千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地手付</td> <td style="text-align: center;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: center;">広島県福山市</td> <td style="text-align: right;">5,124千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として工場を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>また、遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>のれんにつきましては、液晶関連事業の多角化をはかる目的で韓国連結子会社 RORZE SYSTEMS CORPORATIONが2006年1月に S&J INTERNATIONAL(現社名: TO-TECH CORPORATION)を子会社化しましたが、当初予定された超過収益力が見込めなくなったため、事業活動を休止したことに伴い、減損損失を計上したものであり、残存価額を零まで減額しております。なお、減損損失を認識した韓国連結子会社においては、従来より「固定資産の減損に係る会計基準」と同等の会計基準を適用しており、当連結会計年度において減損損失を認識するに至る事象が発生した結果、減損損失を認識しております。</p> <p>従いまして、韓国連結子会社で認識した減損損失については、「会計処理の変更」(固定資産の減損に係る会計基準)に記載されている影響額には含まれておりません。</p> <p>広島県福山市の建設仮勘定については、本社隣接土地の取得交渉中ではありますが、相当期間の経過に伴い、帳簿価額を零まで減額しております。</p>	用途	種類	場所	金額	液晶関連事業	のれん(連結調整勘定)	韓国京畿道	142,745千円	土地手付	建設仮勘定	広島県福山市	5,124千円	<p>※6</p>
用途	種類	場所	金額										
液晶関連事業	のれん(連結調整勘定)	韓国京畿道	142,745千円										
土地手付	建設仮勘定	広島県福山市	5,124千円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)

1 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,820,000	—	—	8,820,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2006年5月30日 定時株主総会	普通株式	44,100	5	2006年2月28日	2006年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2007年5月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,200	10	2007年2月28日	2007年5月31日

当連結会計年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

1 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,820,000	8,820,000	—	17,640,000

(注) 2007年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を2007年3月1日付にて1株につき2株の割合をもって分割しております。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2007年5月30日 定時株主総会	普通株式	88,200	10	2007年2月28日	2007年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2008年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	176,400	10	2008年2月29日	2008年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)	当連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,553,267千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,553,267千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,553,267千円	預入期間が3か月を超える定期預金	一千円	計	1,553,267千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,086,924千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,086,924千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,086,924千円	預入期間が3か月を超える定期預金	一千円	計	2,086,924千円						
現金及び預金勘定	1,553,267千円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	一千円																		
計	1,553,267千円																		
現金及び預金勘定	2,086,924千円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	一千円																		
計	2,086,924千円																		
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>S&J INTERNATIONAL(2006年1月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">307,883千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">174,469千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">178,431千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△11,028千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△77,038千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△173,673千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">S&J INTERNATIONAL株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">399,043千円</td> </tr> <tr> <td>S&J INTERNATIONALの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△266,395千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：S&J INTERNATIONAL取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,647千円</td> </tr> </table> <p>なお、S&J INTERNATIONALは、2007年1月にTO-TECH CORPORATIONに社名変更しております。</p>	流動資産	307,883千円	固定資産	174,469千円	のれん	178,431千円	流動負債	△11,028千円	固定負債	△77,038千円	少数株主持分	△173,673千円	S&J INTERNATIONAL株式の取得価額	399,043千円	S&J INTERNATIONALの現金及び現金同等物	△266,395千円	差引：S&J INTERNATIONAL取得のための支出	132,647千円	<p>※2 ———</p>
流動資産	307,883千円																		
固定資産	174,469千円																		
のれん	178,431千円																		
流動負債	△11,028千円																		
固定負債	△77,038千円																		
少数株主持分	△173,673千円																		
S&J INTERNATIONAL株式の取得価額	399,043千円																		
S&J INTERNATIONALの現金及び現金同等物	△266,395千円																		
差引：S&J INTERNATIONAL取得のための支出	132,647千円																		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当企業グループは、半導体業界のIC製造工場及び液晶業界の液晶ディスプレイ製造工場の製造工程で使用される無塵化対応搬送用ロボットやその応用装置の開発・製造・販売を主業務としており、その製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売している単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ベトナム (千円)	台湾 (千円)	韓国 (千円)	シンガ ポール (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,570,146	1,320,144	241,173	1,999,797	3,253,394	20,200	—	13,404,857	—	13,404,857
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,568,387	2,969	2,172,229	13,126	19,439	18,952	6,382	4,801,486	(4,801,486)	—
計	9,138,534	1,323,113	2,413,402	2,012,924	3,272,834	39,152	6,382	18,206,344	(4,801,486)	13,404,857
営業費用	8,028,988	1,229,964	2,089,707	1,791,576	3,121,287	40,170	6,022	16,307,718	(4,615,760)	11,691,957
営業利益又は 営業損失(△)	1,109,546	93,148	323,695	221,347	151,546	△1,017	359	1,898,626	(185,725)	1,712,900
II 資産	11,960,065	361,383	3,096,716	1,578,427	5,237,158	52,505	2,812	22,289,069	(1,537,442)	20,751,626

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は150,704千円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の項目の金額は274,095千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ベトナム (千円)	台湾 (千円)	韓国 (千円)	シンガ ポール (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,634,538	706,582	74,148	1,796,394	3,296,659	60,081	1,008	13,569,412	—	13,569,412
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,082,073	17,496	2,188,420	33,259	3,268	21,834	10,272	4,356,626	(4,356,626)	—
計	9,716,611	724,079	2,262,569	1,829,653	3,299,928	81,916	11,280	17,926,039	(4,356,626)	13,569,412
営業費用	8,289,618	690,381	2,144,807	1,511,108	3,288,176	65,955	10,032	16,000,082	(4,260,041)	11,740,041
営業利益又は 営業損失(△)	1,426,992	33,697	117,761	318,544	11,751	15,960	1,247	1,925,956	(96,585)	1,829,371
II 資産	11,835,335	239,615	2,916,762	1,447,187	5,184,924	137,217	4,935	21,765,977	(448,767)	21,317,210

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は149,781千円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の項目の金額は296,547千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る資産等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)

	台湾	韓国	米国	ドイツ	その他の国	計
I 海外売上高(千円)	1,766,029	3,396,991	1,163,406	787,043	538,223	7,651,694
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	13,404,857
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2	25.3	8.7	5.9	4.0	57.1

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

また、その他の国の内訳はフランス、中国、シンガポール等であります。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

	台湾	韓国	米国	ドイツ	その他の国	計
I 海外売上高(千円)	1,481,720	3,296,773	668,096	629,121	1,172,073	7,247,786
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	13,569,412
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	24.3	4.9	4.6	8.6	53.4

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

また、その他の国の内訳はシンガポール、中国、フランス等であります。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)				当連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 備品	その他	合計		工具器具 備品	その他	合計
取得価額 相当額	20,589	13,014	33,603 千円	取得価額 相当額	9,870	13,014	22,884 千円
減価償却 累計額 相当額	10,708	4,550	15,258 千円	減価償却 累計額 相当額	737	6,409	7,146 千円
期末残高 相当額	9,880	8,464	18,345 千円	期末残高 相当額	9,133	6,605	15,738 千円
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			5,311千円	1年以内			3,833千円
1年超			13,034千円	1年超			11,905千円
計			18,345千円	計			15,738千円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			6,846千円	支払リース料			5,269千円
減価償却費相当額			6,846千円	減価償却費相当額			5,269千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	藤井修逸	—	—	当社取締役株式会社アドテックプラズマテクノロジー代表取締役社長	被所有直接 0.10	—	—	製品及び商品の販売	8,771	売掛金	556

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

藤井修逸が第三者(株式会社アドテック プラズマ テクノロジー)の代表者として行った取引であり、価格等は当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	藤井修逸	—	—	当社取締役株式会社アドテックプラズマテクノロジー代表取締役社長	被所有直接 0.10	—	—	製品及び商品の販売(注1)	13,545	売掛金	1,934
								原材料の購入(注1)	2,685	支払手形	2,819
								関係会社株式の購入(注2)	5,370	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

藤井修逸が第三者(株式会社アドテック プラズマ テクノロジー)の代表者として行った取引であり、価格等は当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

台湾子会社(RORZE TECHNOLOGY, INC.)に対する当社の持分比率を増加させるために買取を行ったものであります。買取価額につきましては、台湾子会社の純資産額を踏まえ、出資時と同額としております。

3 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (2007年2月28日)	当連結会計年度 (2008年2月29日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未実現利益の消去 67,101千円</p> <p>未払事業税 29,146千円</p> <p>賞与引当金 73,001千円</p> <p>棚卸資産評価減 29,695千円</p> <p>製品保証引当金 46,653千円</p> <p>その他 29,518千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 275,117千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 <u>△13,116千円</u></p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 262,000千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 29,375千円</p> <p>役員退職慰労引当金 92,128千円</p> <p>その他 6,347千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 127,850千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△107,118千円</u></p> <p>在外子会社の留保利益 <u>△265,599千円</u></p> <p>繰延資産償却 <u>△34,517千円</u></p> <p>その他 <u>△21,442千円</u></p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <u>△428,676千円</u></p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 <u>△300,826千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未実現利益の消去 90,668千円</p> <p>未払事業税 23,783千円</p> <p>賞与引当金 76,510千円</p> <p>棚卸資産評価減 24,960千円</p> <p>製品保証引当金 70,911千円</p> <p>その他 37,503千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 324,337千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 <u>△10,930千円</u></p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 313,406千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 36,732千円</p> <p>役員退職慰労引当金 98,252千円</p> <p>その他 6,243千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 141,227千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△95,930千円</u></p> <p>在外子会社の留保利益 <u>△285,476千円</u></p> <p>繰延資産償却 <u>△28,280千円</u></p> <p>その他 <u>△3,600千円</u></p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <u>△413,287千円</u></p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 <u>△272,060千円</u></p>
<p>2 繰延税金資産から評価性引当額265,798千円(主として連結子会社の繰越欠損金にかかるもの)を控除しております。</p>	<p>2 繰延税金資産から評価性引当額156,842千円(主として連結子会社の繰越欠損金にかかるもの)を控除しております。</p>
<p>3 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>連結子会社所在地国の税率差異 <u>△8.5%</u></p> <p>評価性引当額の増加額 6.4%</p> <p>連結子会社免税分 <u>△4.7%</u></p> <p>その他 <u>△0.6%</u></p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>33.0%</u></p>	<p>3 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>連結子会社所在地国の税率差異 <u>△6.8%</u></p> <p>在外子会社の留保利益 1.6%</p> <p>評価性引当額の減少額 <u>△4.6%</u></p> <p>その他 <u>△0.6%</u></p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>30.0%</u></p>

(有価証券関係)
前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度 (2007年2月28日現在)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	40,100	305,375	265,274
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	40,100	305,375	265,274
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	40,100	305,375	265,274

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)
売却額(千円)	21,362
売却益の合計額(千円)	962

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度 (2007年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	65,993
非上場外国債券	20,987

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額
前連結会計年度(自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債等	—	19,704	—	—
社債	1,283	—	—	—
その他	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	1,283	19,704	—	—

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	当連結会計年度 (2008年2月29日現在)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
①株式	40,100	277,375	237,274
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	40,100	277,375	237,274
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	40,100	277,375	237,274

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	当連結会計年度 (2008年2月29日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	65,993
非上場外国債券	18,675

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額
当連結会計年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債等	18,140	535	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	18,140	535	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)	当連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金に係る将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、リスクヘッジ以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は金利変動リスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、管理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(2007年2月28日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2008年2月29日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)	当連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。 また、連結子会社のうち二社は退職一時金制度、他の一社は確定拠出型の年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。 また、連結子会社のうち二社は退職一時金制度、他の一社は確定拠出型の年金制度を設けております。</p>																												
<p>2 退職給付債務とその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務残高</td> <td style="text-align: right;">△437,145千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">354,138千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△83,007千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△11,442千円</td> </tr> <tr> <td>合計(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△94,449千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">53,091千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△147,541千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社のうち二社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務残高	△437,145千円	②年金資産残高	354,138千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△83,007千円	④未認識数理計算上の差異	△11,442千円	合計(③+④)	△94,449千円	前払年金費用	53,091千円	退職給付引当金	△147,541千円	<p>2 退職給付債務とその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務残高</td> <td style="text-align: right;">△468,177千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">329,287千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△138,889千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△25,966千円</td> </tr> <tr> <td>合計(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△164,855千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">8,895千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△173,750千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社のうち二社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務残高	△468,177千円	②年金資産残高	329,287千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△138,889千円	④未認識数理計算上の差異	△25,966千円	合計(③+④)	△164,855千円	前払年金費用	8,895千円	退職給付引当金	△173,750千円
①退職給付債務残高	△437,145千円																												
②年金資産残高	354,138千円																												
③未積立退職給付債務(①+②)	△83,007千円																												
④未認識数理計算上の差異	△11,442千円																												
合計(③+④)	△94,449千円																												
前払年金費用	53,091千円																												
退職給付引当金	△147,541千円																												
①退職給付債務残高	△468,177千円																												
②年金資産残高	329,287千円																												
③未積立退職給付債務(①+②)	△138,889千円																												
④未認識数理計算上の差異	△25,966千円																												
合計(③+④)	△164,855千円																												
前払年金費用	8,895千円																												
退職給付引当金	△173,750千円																												
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">35,305千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,191千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,378千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△4,060千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">34,057千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び確定拠出型の年金制度を設けている連結子会社の掛金拠出額は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	①勤務費用	35,305千円	②利息費用	5,191千円	③期待運用収益	△2,378千円	④数理計算上の差異の費用処理額	△4,060千円	退職給付費用(①+②+③+④)	34,057千円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">92,245千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,713千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,626千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△2,357千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">92,974千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び確定拠出型の年金制度を設けている連結子会社の掛金拠出額は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	①勤務費用	92,245千円	②利息費用	5,713千円	③期待運用収益	△2,626千円	④数理計算上の差異の費用処理額	△2,357千円	退職給付費用(①+②+③+④)	92,974千円								
①勤務費用	35,305千円																												
②利息費用	5,191千円																												
③期待運用収益	△2,378千円																												
④数理計算上の差異の費用処理額	△4,060千円																												
退職給付費用(①+②+③+④)	34,057千円																												
①勤務費用	92,245千円																												
②利息費用	5,713千円																												
③期待運用収益	△2,626千円																												
④数理計算上の差異の費用処理額	△2,357千円																												
退職給付費用(①+②+③+④)	92,974千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度から10年</td> </tr> </table>	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	0.75%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度から10年</td> </tr> </table>	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	0.75%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年												
①割引率	2.0%																												
②期待運用収益率	0.75%																												
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
④数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年																												
①割引率	2.0%																												
②期待運用収益率	0.75%																												
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
④数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	2003年5月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 205名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 300,000株
付与日	2003年6月9日
権利確定条件	① 新株予約権者は、新株予約権の付与時(2003年6月9日)から権利行使時点まで、当社の取締役、監査役、従業員のいずれかであることを要する。 ② 新株予約権者は、ジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値が行使期間開始後1度でも3,000円(新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額が調整された場合には払込金額の調整方法と同一の方法で当該価格を調整する)以上となった場合に限り(それ以降の株価に関わらず)、当社に対して権利行使の申込みを行うことができる。
対象勤務期間	2003年6月9日～2005年5月31日
権利行使期間	2005年6月1日～2010年5月31日

(注) 2007年1月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、2007年3月1日をもって普通株式1株を2株に分割しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	2003年5月29日
権利確定前	
期首(株)	280,000
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	280,000
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

(注) 1 2007年1月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、2007年3月1日をもって普通株式1株を2株に分割しております。

2 上記の「(1)ストック・オプションの内訳」に記載いたしました権利行使期間のとおり、すでに権利行使期間中となっておりますが、権利確定条件であります②の条件を満たしていないため、権利確定しておりません。

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	2003年5月29日
権利行使価格(円)	1株につき 549
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—

(注) 2007年1月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、2007年3月1日をもって普通株式1株を2株に分割しております。

当連結会計年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	2003年5月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 205名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 300,000株
付与日	2003年6月9日
権利確定条件	① 新株予約権者は、新株予約権の付与時(2003年6月9日)から権利行使時点まで、当社の取締役、監査役、従業員のいずれかであることを要する。 ② 新株予約権者は、ジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値が行使期間開始後1度でも3,000円(新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額が調整された場合には払込金額の調整方法と同一の方法で当該価格を調整する)以上となった場合に限り(それ以降の株価に関わらず)、当社に対して権利行使の申込みを行うことができる。
対象勤務期間	2003年6月9日～2005年5月31日
権利行使期間	2005年6月1日～2010年5月31日

(注) 2007年1月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、2007年3月1日をもって普通株式1株を2株に分割しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	2003年5月29日
権利確定前	
期首(株)	280,000
株式分割による増加	280,000
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	560,000
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

- (注) 1 2007年1月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、2007年3月1日をもって普通株式1株を2株に分割しております。
- 2 上記の「(1)ストック・オプションの内訳」に記載いたしました権利行使期間のとおり、すでに権利行使期間中となっておりますが、権利確定条件であります②の条件を満たしていないため、権利確定しておりません。

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	2003年5月29日
権利行使価格(円)	1株につき 275
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—

- (注) 2007年1月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、2007年3月1日をもって普通株式1株を2株に分割しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)		当連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)					
1株当たり純資産額	873円29銭	1株当たり純資産額	491円78銭				
1株当たり当期純利益	121円75銭	1株当たり当期純利益	73円62銭				
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>		<p>同左</p> <p>当社は、2007年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>436円64銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>60円87銭</td> </tr> </table>		1株当たり純資産額	436円64銭	1株当たり当期純利益	60円87銭
1株当たり純資産額	436円64銭						
1株当たり当期純利益	60円87銭						

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	9,380,704千円	10,318,184千円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,678,293千円	1,643,243千円
(うち少数株主持分)	(1,678,293千円)	(1,643,243千円)
普通株式に係る期末の純資産額	7,702,410千円	8,674,941千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	8,820,000株	17,640,000株

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益	1,073,832千円	1,298,740千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	1,073,832千円	1,298,740千円
普通株式の期中平均株式数	8,820,000株	17,640,000株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の個数 2,800個)	新株予約権1種類 (新株予約権の個数 2,800個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)		当連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)	
<p>当社は、2007年1月12日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 2007年3月1日をもって普通株式1株につき2株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 8,820,000株</p> <p>(2) 分割の方法 2007年2月28日最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>—————</p>	
前連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)	当連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)	前連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)	当連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)
1株当たり純資産額 374円24銭	1株当たり純資産額 436円64銭	1株当たり純資産額 374円24銭	1株当たり純資産額 436円64銭
1株当たり当期純利益 33円56銭	1株当たり当期純利益 60円87銭	1株当たり当期純利益 33円56銭	1株当たり当期純利益 60円87銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	同左	同左	同左

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2007年2月28日)		当事業年度 (2008年2月29日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		347,388		978,048		630,660	
2 受取手形		728,214		882,218		154,003	
3 売掛金	※3	3,796,231		3,666,949		△129,282	
4 商品		19,895		20,474		578	
5 製品		366,649		292,955		△73,694	
6 原材料		791,920		678,905		△113,014	
7 仕掛品		1,612,907		1,421,957		△190,949	
8 貯蔵品		46,244		44,643		△1,600	
9 前払費用		15,270		17,860		2,589	
10 繰延税金資産		162,387		178,092		15,704	
11 その他	※3	42,797		7,425		△35,372	
貸倒引当金		△1,085		△695		390	
流動資産合計		7,928,821	49.6	8,188,834	51.2	260,012	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	2,759,553		2,759,761			
減価償却累計額		1,450,383	1,309,169	1,546,685	1,213,075	△96,093	
(2) 構築物		258,281		258,281			
減価償却累計額		131,445	126,836	146,384	111,897	△14,939	
(3) 機械及び装置		40,777		39,777			
減価償却累計額		36,798	3,979	36,745	3,032	△947	
(4) 車両運搬具		48,621		50,152			
減価償却累計額		40,405	8,215	43,120	7,032	△1,183	
(5) 工具器具備品		514,409		537,195			
減価償却累計額		362,907	151,502	418,191	119,003	△32,498	
(6) 土地	※1	1,985,587		1,985,587		—	
(7) 建設仮勘定		24,150		—		△24,150	
有形固定資産合計		3,609,440	22.5	3,439,628	21.5	△169,812	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		10,944		16,663		5,719	
(2) 電話加入権		2,757		2,757		—	
無形固定資産合計		13,701	0.1	19,421	0.1	5,719	

区分	注記 番号	前事業年度 (2007年2月28日)		当事業年度 (2008年2月29日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		371,368		343,368		△28,000	
(2) 関係会社株式		3,895,343		3,905,713		10,370	
(3) 出資金		10		10		—	
(4) 関係会社長期貸付金		110,625		57,875		△52,750	
(5) 破産債権・更生債権等		—		2,100		2,100	
(6) 長期前払費用		55,356		29,749		△25,607	
(7) 敷金		8,542		8,791		249	
(8) 繰延税金資産		—		4,968		4,968	
(9) その他		8,565		149		△8,416	
貸倒引当金		△8,481		△2,108		6,372	
投資その他の資産合計		4,441,330	27.8	4,350,616	27.2	△90,713	
固定資産合計		8,064,473	50.4	7,809,666	48.8	△254,806	
資産合計		15,993,294	100.0	15,998,501	100.0	5,206	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1,173,172		696,493		△476,679	
2 買掛金	※3	605,714		560,078		△45,635	
3 短期借入金	※1	2,545,000		2,549,000		4,000	
4 1年内返済予定 長期借入金	※1	1,632,656		1,786,591		153,935	
5 未払金	※3	134,250		122,955		△11,294	
6 未払法人税等		374,204		320,361		△53,843	
7 未払消費税等		—		43,844		43,844	
8 未払費用		23,688		25,103		1,414	
9 前受金		4,663		102		△4,560	
10 預り金		7,245		8,218		972	
11 賞与引当金		180,785		189,475		8,689	
12 役員賞与引当金		11,960		11,960		—	
13 製品保証引当金		53,100		70,300		17,200	
14 設備支払手形		7,273		577		△6,696	
流動負債合計		6,753,715	42.2	6,385,061	39.9	△368,654	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	2,121,013		1,888,779		△232,234	
2 繰延税金負債		30,080		—		△30,080	
3 役員退職慰労引当金		228,153		243,018		14,864	
4 その他		297		297		—	
固定負債合計		2,379,544	14.9	2,132,094	13.3	△247,450	
負債合計		9,133,260	57.1	8,517,155	53.2	△616,104	

区分	注記 番号	前事業年度 (2007年2月28日)		当事業年度 (2008年2月29日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		982,775	6.1	982,775	6.1		—
2 資本剰余金							
資本準備金		1,127,755		1,127,755			
資本剰余金合計		1,127,755	7.1	1,127,755	7.1		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		61,382		61,382			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		3,865,000		4,315,000			
繰越利益剰余金		664,965		853,088			
利益剰余金合計		4,591,347	28.7	5,229,470	32.7		638,123
株主資本合計		6,701,877	41.9	7,340,000	45.9		638,123
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		158,156	1.0	141,344	0.9		△16,812
評価・換算差額等 合計		158,156	1.0	141,344	0.9		△16,812
純資産合計		6,860,034	42.9	7,481,345	46.8		621,310
負債純資産合計		15,993,294	100.0	15,998,501	100.0		5,206

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)		当事業年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高								
1 製品売上高	※5	9,105,909			9,688,732			
2 商品売上高	※5	32,624	9,138,534	100.0	27,878	9,716,611	100.0	578,077
II 売上原価								
1 製品売上原価								
(1) 期首製品棚卸高		432,013			366,649			
(2) 当期製品製造原価	※5	7,111,664			7,292,424			
合計		7,543,678			7,659,074			
(3) 他勘定への振替高	※1	85,747			23,606			
(4) 期末製品棚卸高		366,649			292,955			
製品売上原価		7,091,281			7,342,511			
2 商品売上原価								
(1) 期首商品棚卸高		17,002			19,895			
(2) 当期商品仕入高		33,256			23,836			
合計		50,258			43,732			
(3) 他勘定への振替高	※2	6,512			2,978			
(4) 期末商品棚卸高		19,895			20,474			
商品売上原価		23,850	7,115,131	77.9	20,279	7,362,791	75.8	247,659
売上総利益			2,023,402	22.1		2,353,820	24.2	330,418
III 販売費及び一般管理費	※3,4		1,064,561	11.6		1,076,609	11.1	12,048
営業利益			958,841	10.5		1,277,211	13.1	318,369
IV 営業外収益								
1 受取利息	※5	7,885			2,837			
2 受取配当金	※5	9,732			5,455			
3 為替差益		—			8,578			
4 出向指導収入	※5	13,606			4,571			
5 受取ロイヤリティ	※5	68,129			—			
6 保険金収入		—			23,846			
7 補助金収入		—			7,128			
8 その他		11,588	110,942	1.2	7,139	59,557	0.6	△51,384
V 営業外費用								
1 支払利息		92,964			86,368			
2 為替差損		8,892			—			
3 その他		2,525	104,382	1.1	6,680	93,048	0.9	△11,333
経常利益			965,401	10.6		1,243,720	12.8	278,318

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)			当事業年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		4,900			—				
2 賞与引当金戻入益		—			8,543				
3 固定資産売却益	※6	—			2,734				
4 投資有価証券売却益		962	5,862	0.1	—	11,278	0.1		5,416
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※7	1,452			613				
2 減損損失	※8	5,124			—				
3 訴訟和解金		—	6,577	0.1	30,000	30,613	0.3		24,036
税引前当期純利益			964,687	10.6		1,224,385	12.6		259,698
法人税、住民税 及び事業税		467,001			537,629				
法人税等調整額		△70,003	396,997	4.4	△39,566	498,062	5.1		101,065
当期純利益			567,689	6.2		726,323	7.5		158,633

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
2006年2月28日残高(千円)	982,775	1,127,755	1,127,755
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
2007年2月28日残高(千円)	982,775	1,127,755	1,127,755

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
2006年2月28日残高(千円)	61,382	3,715,000	291,375	4,067,758	6,178,288
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△44,100	△44,100	△44,100
別途積立金の積立	—	150,000	△150,000	—	—
当期純利益	—	—	567,689	567,689	567,689
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	150,000	373,589	523,589	523,589
2007年2月28日残高(千円)	61,382	3,865,000	664,965	4,591,347	6,701,877

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2006年2月28日残高(千円)	240,283	240,283	6,418,571
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△44,100
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	567,689
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△82,126	△82,126	△82,126
事業年度中の変動額合計(千円)	△82,126	△82,126	441,463
2007年2月28日残高(千円)	158,156	158,156	6,860,034

当事業年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
2007年2月28日残高(千円)	982,775	1,127,755	1,127,755
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
2008年2月29日残高(千円)	982,775	1,127,755	1,127,755

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
2007年2月28日残高(千円)	61,382	3,865,000	664,965	4,591,347	6,701,877
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△88,200	△88,200	△88,200
別途積立金の積立	—	450,000	△450,000	—	—
当期純利益	—	—	726,323	726,323	726,323
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	450,000	188,123	638,123	638,123
2008年2月29日残高(千円)	61,382	4,315,000	853,088	5,229,470	7,340,000

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2007年2月28日残高(千円)	158,156	158,156	6,860,034
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△88,200
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	726,323
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△16,812	△16,812	△16,812
事業年度中の変動額合計(千円)	△16,812	△16,812	621,310
2008年2月29日残高(千円)	141,344	141,344	7,481,345

(4) 重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建 物附属設備は除く)については、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年及び31年 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づく定額法によってお ります。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建 物附属設備は除く)については、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年及び31年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法 律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税 法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30 日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降 に取得したものについては、改正後の法人税法に 基づく方法に変更しております。 なお、この変更による影響は、軽微であります。 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給 見込額基準により計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見 込額を計上しております。 製品保証引当金 製品の保証期間に基づく無償の補修支払いに備え るため、過去の実績に基づいて計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 製品保証引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額53,091千円を前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌期から損益処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額8,895千円を前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌期から損益処理することとしております。 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップを行っております。当該金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避することを目的としております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>7 _____</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)	当事業年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は、5,124千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は11,960千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は7,944千円増加しております。</p> <p>なお、期首に存在する未認識年金資産については、数理計算上の差異とし、数理計算上の差異の処理年数及び処理方法に従い費用減額として処理しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,860,034千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)</p>
<p>損益計算書の営業外収益において、前事業年度に「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティ」は、金額が営業外収益の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「受取ロイヤリティ」は771千円であります。</p>	<p>損益計算書の営業外収益において、前事業年度に区分掲記しておりました「受取ロイヤリティ」(当事業年度4千円)は、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。 損益計算書の営業外収益において、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」及び「補助金収入」は、金額が営業外収益の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「保険金収入」及び「補助金収入」はそれぞれ2,468千円、640千円であります。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (2007年2月28日)					当事業年度 (2008年2月29日)																				
※1 担保提供資産及び対応債務					※1 担保提供資産及び対応債務																				
担保提供資産			担保に対応する債務		担保提供資産			担保に対応する債務																	
種類	期末簿価 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)	種類	期末簿価 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)																
建物	1,308,761	根抵当	長期 借入金	1,751,677	建物	1,212,733	根抵当	長期 借入金	1,532,907																
土地	1,859,607	根抵当	1年内 返済予定 長期 借入金	1,232,062	土地	1,859,607	根抵当	1年内 返済予定 長期 借入金	1,330,238																
			短期 借入金	808,081				短期 借入金	782,995																
合計	3,168,368	—	合計	3,791,820	合計	3,072,340	—	合計	3,646,140																
<p>2 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>					コミットメントラインの総額	500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	500,000千円	<p>2 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>					コミットメントラインの総額	500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	500,000千円				
コミットメントラインの総額	500,000千円																								
借入実行残高	—千円																								
差引額	500,000千円																								
コミットメントラインの総額	500,000千円																								
借入実行残高	—千円																								
差引額	500,000千円																								
<p>※3 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>981,085千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>2,366千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>359,119千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>7,576千円</td> </tr> </table>					売掛金	981,085千円	その他(流動資産)	2,366千円	買掛金	359,119千円	未払金	7,576千円	<p>※3 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>744,987千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>1,550千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>441,725千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>22,217千円</td> </tr> </table>					売掛金	744,987千円	その他(流動資産)	1,550千円	買掛金	441,725千円	未払金	22,217千円
売掛金	981,085千円																								
その他(流動資産)	2,366千円																								
買掛金	359,119千円																								
未払金	7,576千円																								
売掛金	744,987千円																								
その他(流動資産)	1,550千円																								
買掛金	441,725千円																								
未払金	22,217千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)		当事業年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)	
※1	製品他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。 製造経費 45,883千円 工具器具備品 39,863千円 計 85,747千円	※1	製品他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 16,529千円 製造経費 7,076千円 計 23,606千円
※2	商品他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。 原材料 5,436千円 販売費及び一般管理費 1,076千円 計 6,512千円	※2	商品他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。 原材料 2,978千円
※3	販売費及び一般管理費 販売に属する費用のおおよその割合は8%であり、一般管理に属する費用のおおよその割合は92%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 268,095千円 賞与 50,209千円 賞与引当金繰入額 54,766千円 役員賞与引当金繰入額 11,960千円 退職給付費用 8,308千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,512千円 福利厚生費 58,448千円 減価償却費 60,083千円 支払手数料 67,819千円 研究開発費 196,502千円	※3	販売費及び一般管理費 販売に属する費用のおおよその割合は9%であり、一般管理に属する費用のおおよその割合は91%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 265,245千円 賞与 47,509千円 賞与引当金繰入額 59,702千円 役員賞与引当金繰入額 11,960千円 退職給付費用 9,126千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,164千円 福利厚生費 56,528千円 減価償却費 58,661千円 支払手数料 84,343千円 貸倒引当金繰入額 1,692千円 研究開発費 178,922千円
※4	一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 196,502千円	※4	一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 178,922千円
※5	関係会社との主な取引は、次のとおりであります。 製品売上高 2,580,537千円 商品売上高 14,490千円 原材料仕入高 2,429,726千円 受取利息 4,895千円 受取配当金 5,878千円 出向指導収入 13,606千円 受取ロイヤリティ 68,129千円	※5	関係会社との主な取引は、次のとおりであります。 製品売上高 2,113,248千円 商品売上高 11,240千円 原材料仕入高 2,630,976千円 受取利息 1,629千円 出向指導収入 4,571千円
※6	—————	※6	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 2,726千円 工具器具備品 8千円 計 2,734千円
※7	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 1,452千円	※7	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 613千円

前事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)	当事業年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)								
<p>※8 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>場 所</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地手付</td> <td>建設仮勘定</td> <td>広島県福山市</td> <td>5,124千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として工場を基本単位としてグルーピングしております。 また、遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。 上記資産については、本社隣接土地の取得交渉中ではありますが、相当期間の経過に伴い、帳簿価額を零まで減額しております。</p>	用 途	種 類	場 所	金 額	土地手付	建設仮勘定	広島県福山市	5,124千円	<p>※8</p>
用 途	種 類	場 所	金 額						
土地手付	建設仮勘定	広島県福山市	5,124千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)				当事業年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 備品	その他	合計		工具器具 備品	その他	合計
取得価額 相当額	20,589	13,014	33,603 千円	取得価額 相当額	9,870	13,014	22,884 千円
減価償却 累計額 相当額	10,708	4,550	15,258 千円	減価償却 累計額 相当額	737	6,409	7,146 千円
期末残高 相当額	9,880	8,464	18,345 千円	期末残高 相当額	9,133	6,605	15,738 千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			5,311千円	1年以内			3,833千円
1年超			13,034千円	1年超			11,905千円
計			18,345千円	計			15,738千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			6,846千円	支払リース料			5,269千円
減価償却費相当額			6,846千円	減価償却費相当額			5,269千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(2007年2月28日)及び当事業年度(2008年2月29日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (2007年2月28日)	当事業年度 (2008年2月29日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 29,146千円</p> <p>賞与引当金 73,001千円</p> <p>製品保証引当金 21,441千円</p> <p>棚卸資産評価減 12,696千円</p> <p>その他 26,101千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>162,387千円</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 92,128千円</p> <p>その他 6,347千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>98,475千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 Δ21,438千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ107,118千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>Δ128,556千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>Δ30,080千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 23,783千円</p> <p>賞与引当金 76,510千円</p> <p>製品保証引当金 28,404千円</p> <p>棚卸資産評価減 13,538千円</p> <p>その他 35,855千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>178,092千円</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 98,252千円</p> <p>その他 6,242千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>104,495千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 Δ3,596千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ95,930千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>Δ99,526千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>4,968千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 0.5%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%</p> <p>その他 Δ0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>41.2%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 0.4%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%</p> <p>その他 Δ0.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>40.7%</u></p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)		当事業年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)					
1株当たり純資産額	777円78銭	1株当たり純資産額	424円11銭				
1株当たり当期純利益	64円36銭	1株当たり当期純利益	41円17銭				
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>		<p>同左</p> <p>当社は、2007年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>(前事業年度)</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>388円89銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>32円18銭</td> </tr> </table>		1株当たり純資産額	388円89銭	1株当たり当期純利益	32円18銭
1株当たり純資産額	388円89銭						
1株当たり当期純利益	32円18銭						

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度	当事業年度
貸借対照表の純資産の部の合計額	6,860,034千円	7,481,345千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—千円	—千円
普通株式に係る期末の純資産額	6,860,034千円	7,481,345千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	8,820,000株	17,640,000株

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益	567,689千円	726,323千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	567,689千円	726,323千円
普通株式の期中平均株式数	8,820,000株	17,640,000株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の個数 2,800個)	新株予約権1種類 (新株予約権の個数 2,800個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)		当事業年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)	
<p>当社は、2007年1月12日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 2007年3月1日をもって普通株式1株につき2株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 8,820,000株</p> <p>(2) 分割の方法 2007年2月28日最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>————</p>	
前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)	当事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)	前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)	当事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)
1株当たり純資産額 363円86銭	1株当たり純資産額 388円89銭	1株当たり純資産額 363円86銭	1株当たり純資産額 388円89銭
1株当たり当期純利益 11円96銭	1株当たり当期純利益 32円18銭	1株当たり当期純利益 11円96銭	1株当たり当期純利益 32円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左

6 その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

(生産、受注及び販売の状況)

① 生産実績

品目別	当連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ウエハ搬送機	7,609,355	101.8
ガラス基板搬送機	1,699,438	95.5
バイオ・ゲノム関連装置	41,584	—
モータ制御機器	95,425	60.1
合計	9,445,803	100.4

- (注) 1 当企業グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での生産実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

モータ制御機器については見込生産によっておりますが、ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機、及びバイオ・ゲノム関連装置につきましては、受注生産を行っております。

ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機、及びバイオ・ゲノム関連装置の受注状況は次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ウエハ搬送機	7,048,513	59.8	2,219,951	48.8
ガラス基板搬送機	2,387,047	76.6	1,910,339	93.6
バイオ・ゲノム関連装置	6,000	16.8	—	—
合計	9,441,560	63.2	4,130,290	62.3

- (注) 1 当企業グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での受注実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

品目別	当連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ウエハ搬送機	9,379,653	102.5
ガラス基板搬送機	2,518,456	96.7
バイオ・ゲノム関連装置	41,800	—
モータ制御機器	210,202	73.1
部品・修理 他	1,402,661	104.1
商品	16,638	91.8
合計	13,569,412	101.2

(注) 1 当企業グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での販売実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)		当連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三星電子(株)	1,448,176	10.8	—	—

(注) 1 当連結会計年度における相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が、いずれにおいても100分の10未満であったため、記載を省略しております。

2 三星電子(株)に対する当連結会計年度の売上高は、626,146千円(総販売実績に対する割合4.6%)であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。